

「地域生活とコミュニティに関する調査」調査研究報告書 刊行にあたって

せたがや自治政策研究所では、令和3年度より3か年計画を実行に移し、中長期を展望した区政課題に関する総合的な調査研究を推進するとともに、政策形成基盤のより一層の強化を目指してきました。

3か年計画に盛り込まれた調査研究の主要な柱の一つであるプロジェクトA「自治体経営のあり方に関する研究」のうち、A-1「地域コミュニティの実態に関する調査研究」に位置付けられた、区民を対象としたアンケート調査である「地域生活とコミュニティに関する調査」は、地域社会における人びとのかかわりとコミュニティ活動の状況を把握する目的で令和3年に実施し、そこではコロナ禍における影響が浮き彫りとなりました。こうした調査結果を踏まえて、令和4年度、5年度にかけて更なる分析及び調査研究等を行い、これらの成果はこれまで区民公開セミナーや調査記録の資料等としてすでに広く公開してきたところです。

3か年計画の最終年度にあたって、これまで蓄積されてきた成果に加えて、新たな考察等をまとめた論稿等を併せて、本報告書として一冊に取りまとめました。

本報告書を通じ、区民の皆様や庁内各部署とともに、世田谷区の地域コミュニティを考えるきっかけとなることを願っております。

令和6年3月

せたがや自治政策研究所
所長 大杉 寛

目 次

エグゼクティブサマリー	4
はじめに	6
第1章 調査概要及び主な調査結果	9
第2章 【論文】 世田谷区における孤立・孤独の状況	25
金澤 良太 (東洋大学社会学部助教)	
第3章 【論文】 世田谷区の地域参加の現況と変化	53
小山 弘美 (関東学院大学社会学部准教授)	
第4章 【研究ノート】 「地域生活とコミュニティに関する調査」家事負担の分析から得られた成果について ..	75
奥村 亮平 (せたがや自治政策研究所主任研究員)	
第5章 【調査報告】 世田谷区の町会・自治会におけるコロナ禍の影響 ーまちづくりセンター所長、および町会・自治会会長・役員へのインタビュー報告ー ..	85
鈴木 颯太 (せたがや自治政策研究所特別研究員／東京都立大学大学院博士後期課程)	
資料編	
令和4年度せたがや自治政策研究所主催区民公開セミナー実施概要	113
活動記録	195
調査票及び単純集計結果	213

エグゼクティブサマリー

第2章 【論文】

世田谷区における孤立・孤独の状況

金澤 良太

(東洋大学社会学部助教)

本稿では、「地域生活とコミュニティに関する調査」のデータ分析から、世田谷区における孤立・孤独の状況について明らかにする。孤立は客観的状态、孤独は主観ないし感情である。調査では、孤立は対面／非対面の社会的接触、近所づきあい、および社会的サポートの有無から、孤独は「ひとりぼっちでさみしい」と感じるかどうかから測定した。データを分析した結果、①社会的接触に関して、コロナ禍前からの欠如は高齢男性に多いが、コロナ禍による欠如は若年男性に多いこと、②単独世帯の約半数は近所づきあいがいないこと、③社会的サポートの欠如は男性、高齢、低収入の層に多いこと、④孤独を感じる人は女性、若年層、低収入層に多いことなどが明らかとなった。

第3章 【論文】

世田谷区の地域参加の現況と変化

小山 弘美

(関東学院大学社会学部准教授)

本稿では、せたがや自治政策研究所が世田谷区において行った地域コミュニティに関する2009年と2021年の調査結果を用いて、地域参加の現状と変化を捉えた。変化の原因は経年変化に加えコロナ禍の影響も大きいものと考えられる。2009年と比較して2021年の結果は、地域組織加入、地域活動参加共に、どの年代においても低下していた。特に町会・自治会への加入や関連する活動への参加の低下が顕著であり、町会・自治会は流動層の加入を得られていないことが示唆された。一方で子ども・子育てに関連する参加はあまり低下が見られなかった。若年層に独特の参加のパターンとして、組織等に加入せずに匿名的な参加の傾向がみられる。こうした参加形態の変化を捉え、政策的対応をしていくことが求められる。

第4章 【研究ノート】

「地域生活とコミュニティに関する調査」家事負担の分析から得られた成果について

奥村 亮平

(せたがや自治政策研究所主任研究員)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響がジェンダーによって異なっていることが様々な調査研究等で明らかになってきている。

一方、せたがや自治政策研究所では、2021年に「地域生活とコミュニティに関する調査」を実施し、区民の地域生活やコミュニティの状況、新型コロナウイルス感染症拡大が及ぼした影響について調査・分析を進めてきた。

今回、家事負担に関する質問項目に着目し、2021年調査の再分析により新型コロナ感染症拡大期における家事負担の男女比較を行った。更に、再分析の内容を実務担当所管課との間で共有し、議論を行った。

これら一連のプロセスで得られた知見と、自治体シンクタンクである当研究所が目指す役割について述べる。

第5章 【調査報告】

世田谷区の町会・自治会におけるコロナ禍の影響

—まちづくりセンター所長、および町会・自治会会長・役員へのインタビュー報告—

鈴木 颯太

(せたがや自治政策研究所特別研究員／東京都立大学大学院博士後期課程)

2020年初頭以降、新型コロナウイルスの国内での感染拡大が取りざたされ、対面でのやり取りが中心の地域活動、とりわけ町会・自治会での活動に少なからぬ影響を及ぼした。

そこで「コロナ禍に町会・自治会はいかに対応してきたのか」、「コロナ禍が落ち着きつつある現在、町会・自治会はどのように活動を再開しはじめているのか」という、2つの調査課題のもと、コロナ禍以降の世田谷区内の町会・自治会の実態を把握すべく、インタビュー調査を実施した。本章では、2023年8～9月に、世田谷区内の3地区のまちづくりセンター所長、3団体の町会・自治会の会長および役員を対象に実施した同インタビュー調査の結果を報告する。

はじめに

今般、社会課題が多様化・複雑化しており、世界的な規模での問題が地域に大きな影響を与えることも増えている。2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症におけるパンデミックはまさにその典型的な出来事であったと言えるだろう。他にも地球規模での気候変動や、戦争・紛争や貧困といった要因による移民や人口移動など、枚挙にいとまがない。自治体運営においても、これまで通りのやり方を進めているだけでは、変化するこうした状況に対応できなくなっている。社会課題は目まぐるしく入れ替わり、その都度素早い対応が求められるようになってきているのである。EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）が求められるようになってきていることもそうした状況を背景としている。

せたがや自治政策研究所では、自治体における政策形成のベースとなるような基礎データの提供を念頭に、毎年いくつかの研究課題を設定して調査研究を進めている。本書は、令和3年1月に示された3か年の研究計画のひとつである、プロジェクトA-1「地域コミュニティの実態に関する調査研究」に基づき、2021年7月に行われた「地域生活とコミュニティに関する調査」（以下、本調査）の成果報告書である。本調査は、世田谷区民の地域やコミュニティの参加状況と地域に対する意識と、個人の社会的ネットワークを主たるテーマとして調査設計がなされている。こうしたテーマ設定は、2009年に研究所と首都大学東京（現・東京都立大学）の共同で行われた、「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」と同様であり、12年の経過によって、区民の状況がどのように変化しているかを捉えるという目的を持っている。これに加えて、2021年のパンデミックの渦中における調査であることから、コロナ禍の影響がどのように区民の生活を変化させているかを捉えるということも重要な目的となっている。

本調査は、2020年11月から検討がはじめられた。2021年7月の実査に向けて、2020年度中に調査概要を固めて、調査票の作成に取りかかった。実査後、9月には速報値を公表し、『せたがや自治政策』Vol.14（2022年8月発行）にて、調査概要と各質問項目に対する男女別年代別のクロス集計結果をベースとした、基礎的な報告を行った（金澤・小山・古賀 2022）。2022年度はさらに詳細な分析をすすめ、11月のせたがや自治政策研究所主催の区民向け公開セミナー「コロナ禍における『つながり』を考える」において、地域参加と孤立・孤独の状況についてデータ分析の結果を報告した。また、特に2009年の調査と比較した分析結果を『せたがや自治政策』Vol.15で報告している（金澤 2023）。2023年度は、これまでの研究をふまえて、本報告書作成のための研究がすすめられた。本報告書には、こうした調査設計から、単純集計や詳細な分析を含む調査結果、および追加調査の成果が収められている。内容は以下のとおりである。

第1章では、本調査について調査概要の説明と、主な調査結果について示している。第2章は、2020年度の調査企画時から研究所の特別研究員として関わってきた金澤良太氏によるものである。コロナ禍の影響で特に問題として注目された孤立・孤独の状況を詳細に分析し

た論考となっている。第3章は、政策研究員として2021年1月より調査に関わってきた小山によるもので、コロナ禍で大きな影響を受けた地域参加について分析している。第2,3章では、2009年調査との比較も意識されており、経年変化についても捉える分析がなされている。第4章は、2023年度から研究所に異動してきた主任研究員の奥村亮平氏によるもので、家事負担というドメスティックな領域において、コロナ禍が与える影響の男女による差異に焦点を当てたものである。世田谷区職員の立場からデータの分析を行い、この結果について関連する担当所管からも意見をもらっているところに研究の独自性がある。第5章は2023年から特別研究員に就任した鈴木颯太氏によるもので、地域の活動がコロナ禍の影響をどのように受けたのか、まちづくりセンターと町会・自治会に対して独自に調査を行った結果報告である。

資料編としては、2022年11月に行われた区民公開セミナーの講演録が掲載されている。孤立・孤独研究の第一線で活躍されている早稲田大学石田光規氏、世田谷区内でコロナ禍におけるフードパントリーの活動を含めて子どもにかかわる活動を精力的に行っている松田妙子氏の報告資料も提供されている。合わせて、本調査プロジェクトメンバーによる発表資料も掲載されている。また、本プロジェクトの3年間の活動記録がそれに続く。調査企画から調査の実施、区民への結果の公開、本報告書作成までにプロセスがわかるものとなっている。そのあとに掲載されている庁内向けのニュースレターでは、このようなアンケート形式の調査のポイントを含めた紹介などがされており、こちらも大変興味深い内容となっている。巻末には調査票と単純集計および、調査依頼状や送付物も参考に掲載されている。

本調査は、調査設計から調査プロセス、その途中での調査票作成など、調査の実施という観点からも、自治体が行う調査として大変工夫されている。こうした調査プロセスの詳細が記載された本書は、調査を企画する人びとにとって参考になるものと思われる。また、調査後2年間をかけて分析を行い、本報告書の発刊にいたっていることも重要である。EBPMの重要性が言われているなかで、市民意識調査などの活用が求められるところではあるが、実際には調査を正しく行うノウハウ、施策に取り入れるための視点など、簡単にいかないことも多い。そうした意味で、自治体のシンクタンクが行う調査として本調査は参照すべき点も多いものと考えられる。

本報告書は、2021年の新型コロナ感染拡大期の世田谷区の住民の状況を一定程度明らかにしたものと評価できるだろう。しかし同時に、研究所の課題も見えてきた。その一つは、このように丁寧に調査研究を行った結果を、どのように活用していけるかということである。もう一つには、変化する地域や住民の生活の状況については、地道な調査を続けていくしかないということである。これらの課題については、来年度以降も真摯に向き合っていくしかない。まずは本報告書が多くの方に読まれ、役立てていただければ幸いである。

せたがや自治政策研究所政策研究員・関東学院大学社会学部准教授
小山弘美